

1. インターバンク市場

11/16~20の無担O/Nは0.075~0.077%中心に取引され、週を通して落ち着いた展開に終始した。一方で、一部の試し取りやBCP訓練に伴う調達等で、付利金利を超える水準での調達も見られた。地銀・信託・系統からは0.075~0.077%のビッドが中心となった。都銀は16日こそ0.075%のビッドを提示していたが、17日以降はレートを切り下げた。18日に短期金融市場BCP合同訓練が実施され、0.125%での試し取りが大規模に行われたため、この日の無担保コールO/N加重平均レートは0.084%に上昇した。それ以外の日は概ね0.07%台後半での推移となった。ターム物に関しては、金融政策決定会合終了後に大手行から1W物の調達が見られた。証券業態からは月内物を中心としたロール案件が散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、19日に3M物・8,000億円がオファーされ、落札額2,771億円(期落ち分2,691億円)と札割れとなった。なお、18日にはBCP訓練に伴う即日スタートの共通担保資金供給オペ(本店方式)が1,000億円午後2時30分にオファーされ、落札額19億円となった。

11/24~27のインターバンク市場は、27日が20年債発行に伴う大幅不足日となっているものの、240兆円を上回る当座預金残高を背景に、レートに特段の変動はないと見られる。主要なイベントとしては、27日の10月の全国CPIなどが挙げられる。また、27日には日本銀行が生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数等の試算結果の公表を始める予定となっている。

2. オープン市場

11/16~20の短国市場は、過熱気味の相場となった。年末をにらんだ玉確保のニーズが潜在的にある中、円転コストの低下によって海外からの買いが強まり、加えて13日の短国買入オペが市場予想よりも多かったことで、レートは急低下した。6M物と1Y物は▲0.15~▲0.10%近辺のレート気配となっており、これまで小幅なマイナスレートにとどまっていた3M物も同程度の水準まで低下した。入札は、17日に1Y物、18日に3M物が実施された。1Y物は、按分利回▲0.0576%、按分比率24.3238%、平均利回▲0.0655%となった。3M物は按分利回▲0.0357%、按分比率38.4183%、平均利回▲0.0391%となった。1Y物・3M物共に過去最低利回を更新した。短国買入オペは、20日に2,500億円で通知され、按分利回較差+0.03%、平均利回較差+0.048%となった。オファー額が前回の6分の1となるなど、予想外の大減額がなされたことで甘目の結果になった。

11/16~20のCP市場は、週間の償還総額6,000億円強に対し、機械、鉄鋼、石油、ノンバンク等の業種からまとまった発行案件が見られ、週間の発行総額は9,000億円程度となった。CPの市場発行残高が15兆円程度と伸び悩んでいることに加え、短国のレートが極端に低下しており、投資家やディーラーの運用ニーズが強いため、発行レートは低下基調となっていた。発行レートはa-1+格相当で0.06%台半ば、a-1格相当で0.07~0.08%台が中心となっていた。16日にはCP等買入オペが3,500億円でオファーされた。応札総額6,051億円、按分レート0.051%、平均レート0.066%という結果となった。市場の玉不足を反映し、前回よりもレートは低下した。

11/24~27の短国市場は、26日に3M物の入札が実施される。20日の短国買入オペが大幅に減額されたことで、相場の過熱感が和らぐかが注目される。CP市場は、25日にCP等買入オペが予定されている。オファー額が4,500億円へと増額されるため、更にレートが低下する可能性もあり、結果が注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,400億円程度の発行超見通し。財政等要因は、27日の20Y発行等があり、1兆7,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆1,600億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<24日>TB3M;償還43,400億円・発行48,000億円 <25日>流動性供給;発行5,000億円/国有林野事業借入;新規600億円<27日>20Y;発行12,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/23(月)				勤労感謝の日				
11/24(火)	△ 400	△ 2,200	△ 2,600	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 2,700 △ 400	2,800	△ 200	△ 2,800
11/25(水)	△ 1,000	△ 2,000	△ 3,000	短国買入		2,500	2,500	△ 500
11/26(木)	△ 1,000	1,000	0				0	0
11/27(金)	△ 2,000	△ 14,000	△ 16,000				0	△ 16,000
週間合計	△ 4,400	△ 17,200	△ 21,600		△ 3,100	5,400	2,300	△ 19,300

(注) 上表の11/24は日銀予想、11/25以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/23(月)	勤労感謝の日		10月の米中古住宅販売
11/24(火)			7-9月期の米GDP改定値 9月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 11月の米CB消費者信頼感指数
11/25(水)	島根県金融経済懇談会にて白井審議委員講演 月例経済報告(内閣府) 10月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨(10月30日分 8:50) 9月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	20Y 12,000億円 11/27発行	10月の米個人所得・消費支出 10月の米新築一戸建て販売件数 10月の米耐久財新規受注
11/26(木)		TB3M 48,000億円 11/30発行	米国休日(Thanksgiving Day)
11/27(金)	10月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 10月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 10月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 11月都区部・10月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(速報)(日本銀行 14:00)	2Y 25,000億円 12/15発行	7-9月期の英GDP改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。